

弥 監 発 第 1 3 号

平成 3 0 年 8 月 2 7 日

弥彦村長 小 林 豊 彦 様

弥彦村監査委員 小 田 茂 達

同 花 井 温 郎

平成 2 9 年度弥彦村一般会計・弥彦村国民健康保険特別会計・弥彦村
後期高齢者医療特別会計・弥彦村介護保険特別会計・弥彦村競輪事業
特別会計・弥彦村温泉事業特別会計 決算審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、標題の決算を審査したので、
その意見を別紙のとおり提出する。

平成29年度 弥彦村一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成29年度 弥彦村一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度 弥彦村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度 弥彦村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度 弥彦村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度 弥彦村競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度 弥彦村温泉事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成30年8月2日・3日の2日間

3. 審査の場所

弥彦村役場 委員会室

4. 審査の手續

村長から送付された、一般会計他5特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に従って作成されているかどうかを確認し、これに記載された計数について、各種関係帳票類及び証書類と照合、あるいは内容の検討を行い、併せて各課で作成された決算審査資料に基づき、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性並びに予算の執行、管理の適正について、慎重に審査を実施した。

第2. 審査の結果

(1) 決算

審査に付された一般会計他5特別会計歳入歳出決算書、付属書類、各基金運用状況に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、出納諸帳簿と歳入歳出差引額は、各金融機関の残高証明書との額（現金は、例月出納検査で確認済み）とそれぞれ符合したので、決算計数は違算ないものと確認し、適正なる決算であることを確認した。

(2) 財産

財産に関する調書については、公有財産、債権、基金等、各調書の計数は誤りのないことを確認した。

第3. 審査の個別意見

各会計ごとの審査概要と意見については、次のとおりである。

1. 平成29年度 一般会計の概要

一般会計の決算額は、収入総額が44億5,421万9,289円（対前年度比0.85%増）、支出総額が43億2,266万7,841円（対前年度比0.84%増）となった。

歳入の主なものとして寄付金（主にふるさと納税）6,957万7,307円増、村債5,820万円増、寄付金積立基金繰入金1,453万3,000円増、収益事業収入（競輪事業繰入金）3,000万円増、繰越金7,398万9,572円減、国庫補助金5,354万5,420円減、県補助金4,166万7,574円減、固定資産税1,050万9,729円減等を相殺した結果、前年度より微増となった。

一方、歳出でも、おもてなし広場建設工事やふるさと納税に係る返礼品などの経費の増により前年度比で微増となった。

今後も自主財源の確保を図りながら、歳出全般にわたり人件費、物件費などの経常経費の抑制に努め、更なる効率的・効果的・計画的な執行に努められたい。

（単位：円）

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減 額	増減率
収 入 総 額	4,454,219,289	4,416,503,518	37,715,771	0.85
支 出 総 額	4,322,667,841	4,286,821,612	35,846,229	0.84
翌年度への繰越 （形式収支額）	131,551,448	129,681,906	1,869,542	1.44

（1）実質収支について

実質収支額は1億2,515万9,448円の黒字で、前年度に比べて39万542円（対前年度比0.31%）の増額である。

（単位：円）

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較		
			増 減 額	増減率%	
形 式 的 収 支 額	131,551,448	129,681,906	1,869,542	1.44	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費逓次繰越	-	-	-	
	繰越明許費	6,392,000	4,913,000	1,479,000	30.10
	事故繰越額	-	-	-	-
	計	6,392,000	4,913,000	1,479,000	30.10
実 質 収 支 額	125,159,448	124,768,906	390,542	0.31	

（2）決算指数について

（ア）実質的な単年度収支額

実質収支額の1億2,515万9,448円に、財政調整基金他積立金4,173万8,000円を加え、前年度実質収支額1億2,476万8,906円と基金取崩額9,656万4,000円を差し引いた実質的な単年度収支額は5,443万5,458円の赤字となった。

実質単年度収支額の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実質収支額	125,159,448	124,768,906	147,937,478	155,720,657	157,527,502
前年度実質収支額	124,768,906	147,937,478	155,720,657	157,527,502	183,882,461
単年度収支	390,542	△ 23,168,572	△ 7,783,179	△ 1,806,845	△ 26,354,959
基金積立額	41,738,000	65,492,000	78,200,000	15,270,000	118,812,000
基金取崩額	96,564,000	50,501,000	4,000,000	176,661,000	40,945,000
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質的な単年度収支額	△ 54,435,458	△ 8,177,572	66,416,821	△ 163,197,845	51,512,041

(イ) 決算指数

実質収支比率は前年度と同率の5.0%となり、適正指数といわれる3～5%の範囲内に納まっている。経常収支比率は0.4ポイント減少し、85.6%となり、前年度より低下したが、財政の硬直化を示す指数となるので、今後も減少に向けた予算執行に努められたい。公債費比率、起債制限比率、公債費負担比率は、いずれも適正限度内であった。実質公債費比率については前年度を0.5ポイント増加し14.3%となっており、引続き18%を超える起債許可団体から脱却している。財政力指数は、平成19年度をピークに年々数値が下がってきており、前年度を若干下回る0.421となった。分母となる基準財政需要額が0.6ポイント減少したことに加え、村税の減額に伴い分子となる基準財政収入額も2.3ポイント減ったことが主な要因である。財調基金比率は、財政調整基金3,050万円の取り崩しなどに伴い前年度を下回る12.4%となった。今後も更なる経常的経費の節減と経常一般財源の確保に努め、健全な財政運営を切に望むものである。

一般会計決算指数の推移

(決算統計資料)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
標準財政規模	2,510,242千円	2,520,765千円	2,562,709千円	2,504,895千円	2,521,397千円
実質収支比率	5.0%	5.0%	5.8%	6.2%	6.2%
経常収支比率	85.6%	86.0%	83.4%	83.9%	81.3%
公債費比率	6.9%	7.2%	7.0%	6.9%	6.6%
起債制限比率	6.5%	6.4%	6.0%	6.3%	5.5%
公債費負担比率	12.8%	12.2%	11.5%	11.5%	10.5%
実質公債費比率	14.3%	13.8%	13.7%	14.5%	14.9%
将来負担比率	100.3%	110.0%	124.8%	160.7%	139.7%
財政力指数	0.421	0.428	0.420	0.414	0.406
地方債現在高	3,087,511千円	3,073,853千円	3,107,387千円	3,166,857千円	3,125,961千円
財調基金残高	312,300千円	342,700千円	342,600千円	322,500千円	392,400千円
財調基金比率	12.4%	13.6%	13.4%	12.9%	15.6%

※財政力指数＝単年度

(3) 歳入

(ア) 歳入決算の状況

収入済額は、前年度に比べ3,771万5,771円の増額となっており、調定額に対する割合は、98.01%で前年度に比べ0.13ポイント上回っている。

歳入決算の状況

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	4,606,886,000	4,671,138,000	△ 64,252,000	△ 1.38
調 定 額	4,544,755,901	4,512,351,999	32,403,902	0.72
収 入 済 額	4,454,219,289	4,416,503,518	37,715,771	0.85
不 納 欠 損 額	3,244,686	15,935,517	△ 12,690,831	△ 79.64
収 入 未 済 額	87,291,926	79,912,964	7,378,962	9.23
予算現額と収入済額との比較	△ 152,666,711	△ 254,634,482	101,967,771	△ 40.04
収入済額の予算現額に対する割合	96.69%	94.55%		2.14
収入済額の調定額に対する割合	98.01%	97.88%		0.13

(イ) 財源別歳入決算の状況

歳入を財源別に見ると、依存財源は、村債を含め25億1,884万709円で、歳入決算額の56.55%を占め、自主調達財源は19億3,537万8,580円で43.45%である。依存財源が前年度より0.24ポイント増加しているが、地方交付税・村債等の増額がその主な要因である。

自主財源と依存財源別決算状況

(単位:円)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	増減率%
自主財源						
村 税	943,253,075	21.18	966,345,788	21.88	△ 23,092,713	△ 2.39
分担金負担金	6,119,050	0.14	6,086,800	0.14	32,250	0.53
使用料手数料	78,697,346	1.77	80,927,086	1.83	△ 2,229,740	△ 2.76
財産収入	4,486,037	0.10	4,204,622	0.10	281,415	6.69
寄付金	433,659,052	9.74	364,081,745	8.24	69,577,307	19.11
繰入金	96,564,000	2.17	58,501,000	1.33	38,063,000	65.06
繰越金	129,681,906	2.91	203,671,478	4.61	△ 73,989,572	△ 36.33
諸収入	242,918,114	5.45	219,926,933	4.98	22,991,181	10.45
計	1,935,378,580	43.45	1,903,745,452	43.11	31,633,128	1.66
依存財源						
地方譲与税	49,498,000	1.11	49,315,000	1.12	183,000	0.37
利子割交付金	1,522,000	0.03	796,000	0.02	726,000	91.21
配当割交付金	3,668,000	0.08	2,433,000	0.06	1,235,000	50.76
株式譲渡所得交付金	3,555,000	0.08	1,423,000	0.03	2,132,000	149.82
地方消費税	140,748,000	3.16	137,734,000	3.12	3,014,000	2.19
自動車取得税交付金	13,623,000	0.31	9,431,000	0.21	4,192,000	44.45
地方特例交付金	4,394,000	0.10	4,154,000	0.09	240,000	5.78
地方交付税	1,304,645,000	29.29	1,282,948,000	29.05	21,697,000	1.69
交通安全交付金	714,000	0.02	782,000	0.02	△ 68,000	△ 8.70
国庫支出金	431,975,749	9.70	477,897,568	10.82	△ 45,921,819	△ 9.61
県支出金	212,397,960	4.77	251,944,498	5.70	△ 39,546,538	△ 15.70
計	2,166,740,709	48.64	2,218,858,066	50.24	△ 52,117,357	△ 2.35
村 債	352,100,000	7.90	293,900,000	6.65	58,200,000	19.80
小 計	2,518,840,709	56.55	2,512,758,066	56.89	6,082,643	0.24
合 計	4,454,219,289	100.00	4,416,503,518	100.00	37,715,771	0.85

(ウ) 収入未済額の状況

収入未済額は、前年度に比べ737万8,962円(対前年度比9.23%)増加し、8,729万1,926円となっている。固定資産税の収入未済額が増加したことが主な要因である。厳しい経済状況下であるが、今後も地方税徴収機構と連携及び活用しながら、更なる滞納金の徴収を望むものである。なお、児童福祉施設使用料(保育料)及び放課後児童クラブ使用料については、受益者負担金であるので、早期の回収に向け努力願いたい。

収入未済額 (単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
村 民 税	6,391,931	6,693,252	△ 301,321	△ 4.50
固 定 資 産 税	76,610,925	68,658,752	7,952,173	11.58
軽 自 動 車 税	338,000	343,300	△ 5,300	△ 1.54
入 湯 税	3,433,070	3,443,260	△ 10,190	△ 0.30
放課後児童クラブ使用料	15,000	0	15,000	皆増
児童福祉施設使用料	503,000	774,400	△ 271,400	△ 35.05
合 計	87,291,926	79,912,964	7,378,962	9.23

(エ) 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、前年度に比べ1,269万831円(対前年度比△79.64%)減少し、324万4,686円となっている。地方税法等の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

不納欠損額 (単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
村 民 税	327,059	44,149	282,910	640.81
固 定 資 産 税	2,884,827	15,779,400	△ 12,894,573	△ 81.72
軽 自 動 車 税	32,800	111,968	△ 79,168	△ 70.71
合 計	3,244,686	15,935,517	△ 12,690,831	△ 79.64

(4) 歳 出

(ア) 歳出決算の状況

歳出決算の状況では、支出済額は、前年度に比べ3,584万6,229円(対前年度比0.84%)増額の43億2,266万7,841円となった。支出済額の予算現額に対する割合は、93.83%となり、前年度に比較して2.06ポイント増加した。不用額は前年度より増加となっている。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	4,606,886,000	4,671,138,000	△ 64,252,000	△ 1.38
支 出 済 額	4,322,667,841	4,286,821,612	35,846,229	0.84
翌 年 度 繰 越 額	170,413,000	271,494,000	△ 101,081,000	△ 37.23
継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-	-	-
繰 越 明 許 費 繰 越 額	6,392,000	4,913,000	1,479,000	30.10
事 故 繰 越 繰 越 額	-	-	-	-
計	170,413,000	271,494,000	△ 101,081,000	△ 37.23
不 用 額	113,805,159	112,822,388	982,771	0.87
(うち、予備費)	(68,521,852)	(49,933,326)	(18,588,526)	(37.23)
予算現額と支出済額との比較	284,218,159	384,316,388	△ 100,098,229	△ 26.05
支出済額の予算現額に対する割合	93.83%	91.77%		2.06

(イ) 目的別歳出の状況

歳出の目的別決算では、民生費、労働費、農林水産業費、土木費、消防費、災害復旧費、諸支出金で前年度より2億4,207万7,135円の減となったものの、議会費、総務費、衛生費、商工費、教育費、公債費で2億7,792万3,364円の増となり、総額では3,584万6,229円の増額となっている。

目 的 別 歳 出 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	増 減 額	増減率%
議 会 費	67,059,318	1.55	64,391,357	1.50	2,667,961	4.14
総 務 費	690,122,182	15.97	640,845,957	14.95	49,276,225	7.69
民 生 費	1,014,647,542	23.47	1,017,560,778	23.74	△ 2,913,236	△ 0.29
衛 生 費	240,739,239	5.57	227,572,653	5.31	13,166,586	5.79
労 働 費	14,302,000	0.33	14,351,776	0.33	△ 49,776	△ 0.35
農林水産業費	177,161,678	4.10	215,332,444	5.02	△ 38,170,766	△ 17.73
商 工 費	550,795,006	12.74	344,755,891	8.04	206,039,115	59.76
土 木 費	590,422,589	13.66	747,088,468	17.43	△ 156,665,879	△ 20.97
消 防 費	261,930,548	6.06	281,454,026	6.57	△ 19,523,478	△ 6.94
教 育 費	317,348,557	7.34	316,540,996	7.38	807,561	0.26
災害復旧費	5,000,000	0.12	6,000,000	0.14	△ 1,000,000	△ 16.67
公 債 費	354,401,182	8.20	348,435,266	8.13	5,965,916	1.71
諸 支 出 金	38,738,000	0.90	62,492,000	1.46	△ 23,754,000	△ 38.01
合 計	4,322,667,841	100.00	4,286,821,612	100.00	35,846,229	0.84

2. 平成29年度国民健康保険特別会計の概要

国保会計の決算額は、歳入8億6,479万4,678円、歳出8億3,801万7,893円で実質収支額は、2,677万6,785円となっており、前年度実質収支額などを控除した実質単年度収支額は、1,771万2,776円の黒字となっている。前年度に比べて1,032万6,295円増加したが、依然として厳しい運営状況が続いている。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	864,794,678	920,043,923	△ 55,249,245	△ 6.01
支 出 総 額	838,017,893	898,379,914	△ 60,362,021	△ 6.72
実 質 収 支 額	26,776,785	21,664,009	5,112,776	23.60
前年度実質収支額	21,664,009	23,277,528	△ 1,613,519	△ 6.93
基金取崩額	-	-	-	-
基金積立金	12,600,000	9,000,000	3,600,000	40.00
実質単年度収支額	17,712,776	7,386,481	10,326,295	139.80

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち国民健康保険税は、前年度より337万7,100円減の、1億7,337万7,100円の収入済額となっている。厳しい経済状況下において、収入未済額は微減となったが、今後も短期保険証、資格者証交付等を有効利用して未収金の徴収に努力されたい。また、不納欠損額については、前年度より25万1,300円増の104万2,600円となっているが、地方税法の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	862,552,000	919,378,000	△ 56,826,000	△ 6.18
調 定 額	876,983,678	932,653,323	△ 55,669,645	△ 5.97
収 入 済 額	864,794,678	920,043,923	△ 55,249,245	△ 6.01
不 納 欠 損 額	1,042,600	791,300	251,300	31.76
収 入 未 済 額	11,146,400	11,818,100	△ 671,700	△ 5.68
予算現額と収入済額との比較	2,242,678	665,923	1,576,755	236.78
収入済額の予算現額に対する割合	100.26%	100.07%		0.19
収入済額の調定額に対する割合	98.61%	98.65%		△ 0.04

(2) 歳出決算の状況

平成29年度の保険給付費は、前年度に比べて5,021万3,416円の減となっている。今後もきめ細かな特定健診、特定保健指導の実施により、更なる受診率の向上と医療費の抑制、適正化に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	862,552,000	919,378,000	△ 56,826,000	△ 6.18
支 出 済 額	838,017,893	898,379,914	△ 60,362,021	△ 6.72
不 用 額	24,534,107	20,998,086	3,536,021	16.84
(うち、予備費)	(21,877,000)	(18,070,381)	(3,806,619)	(21.07)
支出済額の予算現額に対する割合	97.16%	97.72%		△ 0.56

3. 平成29年度後期高齢者医療特別会計の概要

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入6,865万7,667円、歳出6,787万3,838円で実質収支額は、78万3,829円となっており、前年度より1万7,100円の減となっている。

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	68,657,667	64,288,367	4,369,300	6.80
支 出 総 額	67,873,838	63,487,438	4,386,400	6.91
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
実 質 収 支 額	783,829	800,929	△ 17,100	△ 2.14

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち保険料は、前年度より438万6,100円増の、4,750万6,700円であるが、収入未済額が71万4,400円で前年度より48万700円増加している。未収金の早期収納に努力されたい。

歳 入 決 算 の 状 況 (単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	68,528,000	64,359,000	4,169,000	6.48
調 定 額	69,372,067	64,522,067	4,850,000	7.52
収 入 済 額	68,657,667	64,288,367	4,369,300	6.80
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	714,400	233,700	480,700	205.69
予算現額と収入済額との比較	129,667	△ 70,633	200,300	△ 283.58
収入済額の予算現額に対する割合	100.19%	99.89%		0.30
収入済額の調定額に対する割合	98.97%	99.64%		△ 0.67

(2) 歳出決算の状況

歳出については、前年度より438万6,400円増の6,787万3,838円となっている。広域連合と連携の上、的確な運用に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況 (単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	68,528,000	64,359,000	4,169,000	6.48
支 出 済 額	67,873,838	63,487,438	4,386,400	6.91
不 用 額	654,162	871,562	△ 217,400	△ 24.94
(うち、予備費)	(148,000)	(674,000)	(△ 526,000)	(△ 78.04)
支出済額の予算現額に対する割合	99.05%	98.65%		0.40

4. 平成29年度介護保険特別会計の概要

介護保険会計の決算額は、歳入8億5,220万6,427円、歳出8億619万7,264円で実質収支額は、4,600万9,163円となっている。前年度実質収支額などを控除した実質単年度収支額は、1,786万2,005円の黒字となっており、前年度に比べて386万311円増加している。さらに基金積立金も4,000万円あることから今のところ健全な運営がなされている。

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	852,206,427	841,568,444	10,637,983	1.26
支 出 総 額	806,197,264	813,421,286	△ 7,224,022	△ 0.89
実 質 収 支 額	46,009,163	28,147,158	17,862,005	63.46
前年度実質収支額	28,147,158	54,145,464	△ 25,998,306	△ 48.02
基 金 取 崩 額	-	-	-	-
基 金 積 立 金	0	40,000,000	△ 40,000,000	皆減
実質単年度収支額	17,862,005	14,001,694	3,860,311	27.57

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち介護保険料は、前年度より682万2,120円増の1億9,346万7,110円の収入済額となっている。収入未済額は微減の162万4,500円となっているが、今後も繰越される未収金については、収納確保に万全を期されたい。また、不納欠損額については、前年度より減少し6万4,300円であるが、介護保険法の規定に該当するもので、やむを得ないものと思われる。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	852,004,000	840,344,000	11,660,000	1.39
調 定 額	853,906,077	843,533,454	10,372,623	1.23
収 入 済 額	852,206,427	841,568,444	10,637,983	1.26
不 納 欠 損 額	64,300	276,100	△ 211,800	△ 76.71
収 入 未 済 額	1,635,350	1,688,910	△ 53,560	△ 3.17
予算現額と収入済額との比較	202,427	1,224,444	△ 1,022,017	△ 83.47
収入済額の予算現額に対する割合	100.02%	100.15%		△ 0.13
収入済額の調定額に対する割合	99.80%	99.77%		0.03

(2) 歳出決算の状況

歳出については、平成29年4月に小規模多機能型居宅介護施設が開所し、在宅サービス利用が増えたことから、保険給付費は前年度より2,790万3,571円増の7億3,795万986円となっている。平成29年度は第6期事業計画の最終年度であるが、次期事業計画に基づき、給付費の抑制に努められたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	852,004,000	840,344,000	11,660,000	1.39
支 出 済 額	806,197,264	813,421,286	△ 7,224,022	△ 0.89
不 用 額 (うち、予備費)	45,806,736 (40,102,730)	26,922,714 (22,296,000)	18,884,022 (17,806,730)	70.14 (79.87)
支出済額の予算現額に対する割合	94.62%	96.80%		△ 2.18

5. 平成29年度競輪事業特別会計の概要

競輪事業会計の決算額は、歳入121億1,704万6,248円、歳出121億545万8,002円で、実質収支額は1,158万8,246円となっている。これに前年度実質収支額745万8,011円を控除し、基金積立金1億8,000万円、一般会計繰出金7,000万円を加算した実質単年度収支額は、2億5,413万235円の黒字となっている。FⅠ・FⅡ開催の赤字分は、ミッドナイト競輪収益で相殺されており、開設67周年記念競輪（GⅢ）の利益をそのまま温存できたことは評価に値する。

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	12,117,046,248	11,167,277,760	949,768,488	8.50
支 出 総 額	12,105,458,002	11,159,819,749	945,638,253	8.47
翌年度繰越額	-	-	-	-
実 質 収 支 額	11,588,246	7,458,011	4,130,235	55.38
基 金 積 立 金	180,000,000	0	180,000,000	皆増
前年度実質収支額	7,458,011	25,258,236	△ 17,800,225	△ 70.47
基 金 取 崩 額	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
一 般 会 計 繰 出 金	70,000,000	40,000,000	30,000,000	75.00
実質単年度収支額	254,130,235	△ 77,800,225	331,930,460	△ 426.64

(1) 歳入決算の状況

車券発売収入は、前年度より11億847万4,700円増の119億2,878万3,700円となった。今年度の記念競輪（GⅢ）の売上げは前年度より3億9,795万3,500円減の51億7,167万3,600円であったが、ミッドナイト競輪の売上げが26億5,847万4,900円と好調であったことが主な要因である。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	12,125,000,000	11,202,000,000	923,000,000	8.24
収 入 済 額	12,117,046,248	11,167,277,760	949,768,488	8.50
予算現額と収入済額との比較	△ 7,953,752	△ 34,722,240	26,768,488	△ 77.09
収入済額の予算現額に対する割合	99.93%	99.69%		0.24

(2) 歳出決算の状況

ミッドナイト競輪は、来年度以降、開催場が増えるため、日程の競合により、収益の減少が懸念される。収益の維持及び拡大に向け、ナイター競輪の開催を検討するなど、一層の経費節減と効率的な事業運営を図りたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	12,125,000,000	11,202,000,000	923,000,000	8.24
支 出 済 額	12,105,458,002	11,159,819,749	945,638,253	8.47
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額 (うち、予備費)	19,541,998 (2,314,000)	42,180,251 (14,032,000)	△ 22,638,253 (△ 11,718,000)	△ 53.67 (△ 83.51)
支出済額の予算現額に対する割合	99.84%	99.62%		0.22

6. 平成29年度温泉事業特別会計の概要

温泉事業会計の決算額は、歳入2,413万1,628円、歳出2,198万1,808円で実質収支額は、214万9,820円となっており、前年度実質収支額を控除し、また、基金積立額を加算した実質単年度収支額は、1,053万5,580円の黒字となっているが、施設改善経費に充てるため、一般会計への繰出しはしていない。

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
収 入 総 額	24,131,628	22,759,973	1,371,655	6.03
支 出 総 額	21,981,808	21,045,733	936,075	4.45
実 質 収 支 額	2,149,820	1,714,240	435,580	25.41
基 金 積 立 金	10,100,000	100,000	10,000,000	10000.00
前 年 度 実 質 収 支 額	1,714,240	488,364	1,225,876	251.02
基 金 取 崩 額	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 額	10,535,580	1,325,876	9,209,704	694.61

(1) 歳入決算の状況

歳入のうち、温泉使用料は桜井郷温泉が6万9,853円の増、湯神社温泉が8万426円の増となっており、全体では前年度より15万279円増の2,240万9,888円となっている。

収入未済額は、前年度より24万円減少し、64万2,196円となっている。今後も繰越される未収金については、収納確保に万全を期されたい。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	23,365,000	22,014,000	1,351,000	6.14
調 定 額	24,773,824	23,642,169	1,131,655	4.79
収 入 済 額	24,131,628	22,759,973	1,371,655	6.03
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	642,196	882,196	△ 240,000	△ 27.20
予算現額と収入済額との比較	766,628	745,973	20,655	2.77
収入済額の予算現額に対する割合	103.28%	103.39%		△ 0.11
収入済額の調定額に対する割合	97.41%	96.27%		1.14

(2) 歳出決算の状況

一般会計に繰り出しをしなかったことから、実質単年度収支が大幅な黒字決算となっている。施設の老朽化による維持修繕費を計画的に執行し、経費の平準化と財政の健全化を維持されたい。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減 額	増減率%
予 算 現 額	23,365,000	22,014,000	1,351,000	6.14
支 出 済 額	21,981,808	21,045,733	936,075	4.45
不 用 額 (うち、予備費)	1,383,192 (968,000)	968,267 (156,000)	414,925 (812,000)	42.85 (520.51)
支出済額の予算現額に対する割合	94.08%	95.60%		△ 1.52

第4. 財産管理状況

土地については、やひこ桜井郷温泉民活関連用地として土地開発公社から3,006.4㎡の取得と、弥彦観光索道(株)へ188.24㎡を売却したことにより、差し引き2,818.16㎡の増となった。建物については、おもてなし広場完成により、396㎡の増加となっている。

今後も引き続き、やひこ桜井郷温泉民活関連事業用地の売却を行うなど、売却可能な遊休地を処分するなどの確な財産管理に努められたい。

第5. 基金の運用状況について

本年度中における基金の増減については、減額となった基金は、財政調整基金、弥彦村地域福祉基金、弥彦村寄付金積立基金、弥彦村子育て支援基金の4基金で、弥彦村土地開発基金は現状のまま、増額は7基金となり、差引き合計で前年度末より1億4,784万4,000円増の15億6,560万5,000円となった。

注 記

1. 比率(%)は、小数点以下第2位、または、第3位を四捨五入した。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 「-」は、該当数値のないものである。
4. 増減率は、増減額を27年度数値で割り返したものである。

